

周南市立地適正化計画 新旧対応表

計画書全体

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
全体	-	-	西暦表示のみの箇所に和暦表示を追加。	-
全体	-	-	図、表、グラフ、写真タイトルの表記を変更。	-
全体	-	-	第6章として防災指針を新設	-

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第1章 立地適正化計画の目的と位置づけ

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
2	2. 上位計画等との関係 図1-1 上位・関連計画との関連性	2	2. 上位計画等との関係 図1-1 上位・関連計画との関連性 ・「周南市国土強靱化地域計画」の追加 ・「地域防災計画」の追加	（変更）
2	1. 第2次周南市まちづくり総合計画	2	1. 第2次周南市まちづくり総合計画 ・5年見直し時の追記	（新設）
—	（新設）	10	8. 周南市スマートシティ構想（令和3年3月） ・計画内容の追加	（新設）
10	8. 周南市地域公共交通網形成計画（平成28年3月）	11	9. 周南市地域公共交通網形成計画（平成28年3月） ・5年見直し時の追記	（新設）
11	8. 周南市地域公共交通網形成計画（平成28年3月） 図1-7 公共交通ネットワークの将来イメージ	12	9. 周南市地域公共交通網形成計画（平成28年3月） 図1-7 公共交通ネットワークの将来イメージ ・資料を「周南市地域公共交通計画」に更新	（変更）
—	（新設）	12	10. 周南市国土強靱化地域計画（令和3年3月） ・計画内容の追加	（新設）
—	（新設）	13	11. 周南市地域防災計画（令和5年5月見直し） ・計画内容の追加	（新設）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
15	2)人口の将来推計	17	2)人口の将来推計 ・5年見直し時の追記	(新設)
12	グラフ2-1 年齢3区分別人口と将来推計人口の推移	17	グラフ2-1 年齢3区分別人口と将来推計人口の推移 ・令和2(2020)年の実績値を追加 ・資料の追加	(変更、追加)
16	グラフ2-2 年齢3区分別の人口割合と将来推計人口割合の推移	18	グラフ2-2 年齢3区分別の人口割合と将来推計人口割合の推移 ・令和2(2020)年の実績値を追加 ・資料の追加	(変更、追加)
17	3)人口の分布 ① 人口分布の推移	19	3)人口の分布 ① 人口分布の推移 ・5年見直し時の追記	(新設)
17	②年齢3区分別人口分布の推移	19	②年齢3区分別人口分布の推移 ・5年見直し時の追記	(新設)
18	4)推計人口の分布 ② 年齢3区分別推計人口の分布 図2-3 平成12(2000)年～平成22(2010)年 人口の増減数(市域) 図2-4 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 人口密度の推移(都市計画区域) 図2-5 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 高齢者人口密度の推移(都市計画区域) 図2-6 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 生産年齢人口密度の推移(都市計画区域) 図2-7 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 年少人口密度の推移(都市計画区域) 図2-8 平成22(2010)年～2035年 メッシュ人口増減の推計(都市計画区域)	21	4)推計人口の分布 ② 年齢3区分別推計人口の分布 図2-3 平成12(2000)年～平成22(2010)年 人口の増減数(市域) 図2-4 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 人口密度の推移(都市計画区域) 図2-5 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 高齢者人口密度の推移(都市計画区域) 図2-6 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 生産年齢人口密度の推移(都市計画区域) 図2-7 平成12(2000)年～平成22(2010)年～2035年 年少人口密度の推移(都市計画区域) 図2-8 平成22(2010)年～2035年 メッシュ人口増減の推計(都市計画区域) ・資料の追加	(追加)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
24	図2-8 平成22(2010)年～2036年 メッシュ人口増減の推計（都市計画区域） ・資料：「総務省「国勢調査」メッシュ人口 年代別、推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」	27	図2-8 平成22(2010)年～2035年 メッシュ人口増減の推計（都市計画区域） ・資料：「総務省「国勢調査」メッシュ人口 年代別(H12・H22)、推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」	(追加)
24	5)都市計画の区域区分等別人口の推移	27	5)都市計画の区域区分等別人口の推移 ・5年見直し時の追記	(新設)
24	表2-1 都市計画の区域区分等別人口の推移 ・資料：総務省「国勢調査」	27	表2-1 都市計画の区域区分等別人口の推移 ・令和2(2020)年実績値の追加 ・資料：「H27実績値…総務省「国勢調査」、R2実績値…山口県「令和4年度都市計画基礎調査」、推計値…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」※令和4年都市計画現況調査の集計データは、令和2年国勢調査 DID地区境界データをもとに作成されたもの」	(変更)
24	6)人口集中地区(DID)の推移	28	6)人口集中地区(DID)の推移 ・5年見直し時の追記	(新設)
25	図2-9 DIDの変遷	28	図2-9 DIDの変遷 ・「令和2年度DID」の追加	(変更)
25	グラフ2-4 DID面積とDID人口、DID人口密度の推移 ・資料：総務省「国勢調査」	29	グラフ2-4 DID面積とDID人口、DID人口密度の推移 ・令和2(2020)年実績値の追加 ・資料を「S45～H27実績値…総務省統計局「国勢調査」、R2実績値…山口県「令和4年度都市計画基礎調査」、国土交通省「令和2年都市計画現況調査※令和4年都市計画現況調査の集計データは、令和2年国勢調査 DID地区境界データをもとに作成されたもの」へ更新	(変更)
26	7)人口動態 ① 人口の流出入	29	7)人口動態 ① 人口の流出入 ・5年見直し時の追記	(新設)
26	② 従業者と通学者の流出入	30	② 従業者と通学者の流出入 ・5年見直し時の追記	(新設)
26	③ 社会動態	30	③ 社会動態 ・5年見直し時の追記	(新設)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
26	表2-2 周辺都市から周南市への通勤・通学割合	31	表2-2 周辺都市から周南市への通勤・通学割合 ・令和2年の追加 ・資料：総務省「国勢調査」を追加	（変更、追加）
27	グラフ2-5 人口流出入の推移	31	グラフ2-5 人口流出入の推移 ・平成27(2015)年、令和2(2020)年実績値の追加	（変更）
27	図2-10 従業者の流出入人口(平成22(2010)年)	32	図2-10 従業者の流出入人口(平成22(2010)年) ・令和2(2020)年の追加 ・資料を「総務省「国勢調査」(H22・R2)」へ更新	（変更）
27	図2-11 通学者の流出入人口(平成22(2010)年)	32	図2-11 通学者の流出入人口(平成22(2010)年) ・令和2(2020)年の追加 ・資料を「総務省「国勢調査」(H22・R2)」へ更新	（変更）
28	グラフ2-6 社会動態(昭和60(1985)年～平成25(2013)年) ・グラフ名：「社会動態(昭和60(1985)年～平成25(2013)年)」 ・資料：周南市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	32	グラフ2-6 社会動態(平成7(1995)年～令和4(2022)年) ・グラフ名：「社会動態(平成7(1995)年～令和4(2022)年)」へ変更 ・令和2(2020)年、令和4(2023)年の追加 ・資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」	（変更）
28	グラフ2-7 年齢別転入・転出者数(男性・平成24(2012)年と平成25(2013)年の平均) ・グラフ名：「年齢別転入・転出者数(男性・平成24(2012)年と平成25(2013)年の平均)」 ・資料：周南市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	33	グラフ2-7 年齢別転入・転出者数(男性) ・グラフ名：「年齢別転入・転出者数(男性)」へ変更 ・令和3(2021)年と令和4(2022)年の平均を追加 ・資料：H24～H25…周南市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、R3～R4…周南市資料	（変更）
28	グラフ2-8 年齢別転入・転出者数(女性・平成24(2012)年と平成25(2013)年の平均) ・グラフ名：「年齢別転入・転出者数(女性・平成24(2012)年と平成25(2013)年の平均)」 ・資料：周南市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」	33	グラフ2-8 年齢別転入・転出者数(女性) ・グラフ名：「年齢別転入・転出者数(女性)」へ変更 ・令和3(2021)年と令和4(2022)年の平均を追加 ・資料：H24～H25…周南市「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、R3～R4…周南市資料	（変更）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
29	1)都市計画 ① 区域区分と地域地区	35	1)都市計画 ① 区域区分と地域地区 ・5年見直し時の追記	(新設)
29	表2-3 区域区分等の面積と人口 ・資料:国土交通省「平成26年 都市計画年報」	35	表2-3 区域区分等の面積と人口 ・令和4年都市計画現況調査を基に実績値を更新 ・資料:「面積…国土交通省「令和4年都市計画現況調査」、人口…山口県「令和4年度都市計画基礎調査」 ※令和4年度都市計画基礎調査の集計データは令和2年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口を基に作成」へ更新	(変更)
29	グラフ2-9 用途地域の面積割合 ・資料:国土交通省「平成26年 都市計画年報」	35	グラフ2-9 用途地域の面積割合 ・令和4年都市計画現況調査を基に実績値を更新 ・資料:「国土交通省「令和4年都市計画現況調査」へ更新	(変更)
30	図2-12 用途地域(周南都市計画区域と周南東都市計画区域) ・資料:山口県「平成24年度都市計画基礎調査」	36	図2-12 用途地域(周南都市計画区域と周南東都市計画区域) ・令和4年都市計画現況調査を基に更新 ・資料:「山口県「令和4年度都市計画基礎調査」へ更新	(変更)
30	② 市街地開発事業等	36	② 市街地開発事業等 ・5年見直し時の追記	(新設)
30	図2-13 土地区画整理事業実施区域(周南都市計画区域と周南東都市計画区域) ・資料:山口県「平成24年度都市計画基礎調査」	36	図2-13 土地区画整理事業実施区域(周南都市計画区域と周南東都市計画区域) ・令和4年都市計画現況調査を基に更新 ・資料:「国土交通省「令和4年度都市計画基礎調査」へ更新	(変更)
31	2)土地利用 ① 土地利用 ・資料:山口県「平成24年度都市計画基礎調査」	37	2)土地利用 ① 土地利用 ・資料:「国土交通省「国土数値情報 土地利用3次メッシュデータ」へ変更	(変更)
32	② 開発許可	38	② 開発許可 ・5年見直し時の追記	(新設)
32	グラフ2-10 開発許可件数と開発許可面積の推移 ・資料:周南市	38	グラフ2-10 開発許可件数と開発許可面積の推移 ・平成28(2016)年～令和4(2022)年の追加 ・資料:「H28実績値…山口県「平成29年度都市計画基礎調査」、H29～R3実績値…山口県「令和4年度都市計画基礎調査」、H15～H27・R4実績値…周南市資料」へ更新	(変更)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
32	③ 新設住宅着工	38	③ 新設住宅着工 ・5年見直し時の追記	（新設）
33	グラフ2-11 新設住宅着工戸数の推移	39	グラフ2-11 新設住宅着工戸数の推移 ・平成28(2016)年～令和4(2022)年実績値を追加	（変更）
33	⑤ 空き家	40	⑤ 空き家 ・5年見直し時の追記	（新設）
34	グラフ2-12 空き家数及び空き家率の推移	40	グラフ2-12 空き家数及び空き家率の推移 ・平成30(2008)年実績値の追加	（追加）
34	1)産業構造 ① 産業分類別事業所 グラフ2-13 産業分類別事業所数 ・資料：経済産業省「事業所統計調査」、経済産業省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「経済センサス」	41	1)産業構造 ① 産業分類別事業所 グラフ2-13 産業分類別事業所数 ・平成28(2016)年、令和3(2021)年の追加 ・資料：H3実績値…経済産業省「事業所統計調査」、H8～H18実績値…経済産業省「事業所・企業統計調査」、H21～R3実績値…経済産業省「経済センサス」に更新	（変更）
36	③ 従業者	42	③ 従業者 ・5年見直し時の追記	（新設）
36	グラフ2-15 産業別3区分従業者数の推移	43	グラフ2-15 産業別3区分従業者数の推移 ・平成27(2015)年、令和2(2020)年の追加	（変更）
36	2)商業 ① 小売事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積	43	2)商業 ① 小売事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積 ・5年見直し時の追記	（新設）
37	グラフ2-16 小売事業所数・従業者数の推移 グラフ2-17 年間商品販売額・売場面積の推移 グラフ2-18 昭和63(1988)年を100とした場合の各小売業指標の推移 ・資料：経済産業省「商業統計調査」	44	グラフ2-16 小売事業所数・従業者数の推移 グラフ2-17 年間商品販売額・売場面積の推移 グラフ2-18 昭和63(1988)年を100とした場合の各小売業指標の推移 ・平成27(2015)年～令和3(2021)年の追加 ・資料：S63～H19実績値…周南市統計書（経済産業省「商業統計調査」より作成）、H16実績値…経済産業省「商業統計調査」、H24～R3…経済産業省「経済センサス」へ更新	（変更）
37	② 売場面積別事業所数	45	② 売場面積別事業所数 ・5年見直し時の追記	（新設）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
38	グラフ2-19 売場面積別事業所数の推移 ・資料：経済産業省「商業統計調査」、経済産業省「経済センサス」	45	グラフ2-19 売場面積別事業所数の推移 ・平成28(2016)年の追加 ・資料：S63～H28実績値…周南市統計書(S63～H19…経済産業省「商業統計調査」、H24～H28…経済産業省「経済センサス」より作成)へ更新	(変更)
38	1)施設分類別立地状況 ① 行政 図2-18 行政施設の立地状況(都市計画区域)	46	1)施設分類別立地状況 ① 行政 図2-18 行政施設の立地状況(都市計画区域) ・「※図2-18～2-26は計画策定時の状況です。」を追記	(追加)
41	⑤ 子育て支援	49	⑤ 子育て支援 ・5年見直し時の追記	(新設)
41	表2-4 幼稚園等の充足率 ・平成28年5月1日時点	49	表2-4 幼稚園等の充足率 ・資料：周南市資料(平成28年5月1日時点)	(変更)
42	⑥ 商業	50	⑥ 商業 ・5年見直し時の追記	(新設)
50	1)交通ネットワークの状況	57	1)交通ネットワークの状況 ・5年見直し時の追記	(新設)
50	図2-29 市内の交通ネットワーク ・資料：周南市「周南市地域公共交通網形成計画」	58	図2-29 市内の交通ネットワーク ・「周南市資料」を基に更新 ・資料：周南市資料を追記	(変更)
51	グラフ2-20 駅別乗車人員の推移 ・資料：西日本旅客鉄道(株)広島支社、日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店「JR旅客及び貨物輸送実績」	58	グラフ2-20 駅別乗車人員の推移 ・平成27(2015)年～令和3(2021)年の追加 ・資料：H4～H25…西日本旅客鉄道(株)広島支社、日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店「JR旅客及び貨物輸送実績」、H26～R3実績値…山口県統計年報へ更新	(変更)
51	グラフ2-21 バスの利用者数の推移 ・資料：周南市「周南市地域公共交通網形成計画」	59	グラフ2-21 バスの利用者数の推移 ・平成28(2016)年～令和4(2022)年の追加 ・グラフ「コミュニティ交通 令和2(2020)年～令和4(2022)年」の追加 ・資料：H4～R1実績値…周南市「周南市地域公共交通網形成計画」、R2～R4実績値…周南市資料へ更新	(変更)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
51	<u>グラフ2-22 航路の利用者数の推移</u> ・資料：周南市「周南市地域公共交通網形成計画」	59	<u>グラフ2-22 航路の利用者数の推移</u> ・平成27(2015)年～令和4(2022)年の追加 ・資料：H16～H26実績値…周南市「周南市地域公共交通網形成計画」、H27～R4実績値…周南市資料」へ更新	(変更)
52	2)自動車	59	2)自動車 ・5年見直し時の追記	(新設)
52	<u>グラフ2-23 乗用車・軽乗用車・二輪車の保有台数等の推移</u> ・資料：周南市「周南市地域公共交通網形成計画」を基に作成	60	<u>グラフ2-23 乗用車・軽乗用車・二輪車の保有台数等の推移</u> ・平成27(2015)年～令和4(2022)年の追加 ・資料：H16～H26実績値…周南市「周南市地域公共交通計画」、H27～R4実績値…山口県統計年鑑」へ更新	(変更)
53	2)水害	62	2)水害 ・5年見直し時の追記	(新設)
54	<u>図2-32 津波浸水想定区域(沿岸部)</u>	62	<u>図2-32 津波浸水想定区域(沿岸部)</u> ・熊毛地域を追加	(変更)
54	<u>図2-33 高潮浸水想定区域(沿岸部)</u>	62	<u>図2-33 高潮浸水想定区域(沿岸部・計画規模L1)</u> ・図タイトルに「計画規模L1」を追記 ・熊毛地域を追加	(追加、変更)
—	(新設)	63	<u>図2-33 高潮浸水想定区域(沿岸部・想定最大規模L2)</u> ・図の追加	(新設)
55	<u>図2-34 洪水浸水想定区域図(沿岸部)</u>	63	<u>図2-34 洪水浸水想定区域図(沿岸部・計画規模降雨L1)</u> ・図タイトルに「計画規模L1」を追記 ・熊毛地域を追加	(追加、変更)
—	(新設)	63	<u>図2-34 洪水浸水想定区域図(沿岸部・想定最大規模降雨L2)</u> ・図の追加	(新設)
55	3)都市の安全性 <u>① 災害の危険性が高い区域とDID</u> <u>表2-13 災害の危険性が高い区域とDIDの重複部分</u>	64	3)都市の安全性 <u>① 災害の危険性が高い区域とDID</u> <u>表2-13 災害の危険性が高い区域とDIDの重複部分</u> ・平成27(2015)年、令和2(2020)年、拡大率(H22)、拡大率(H27)、拡大率(R2)の追加	(変更)
55	<u>図2-35 災害の危険性が高い区域とDID(市街化区域と用途地域)</u>	64	<u>図2-35 災害の危険性が高い区域とDID(市街化区域と用途地域)</u> ・平成27(2015)年、令和2(2020)年の追加	(変更)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
56	② 災害の危険性が高い区域と避難施設 図2-36 避難施設と災害の危険性が高い区域(図)(市街化区域と用途地域)	64	② 災害の危険性が高い区域と避難施設 図2-36 避難施設と災害の危険性が高い区域(図)(市街化区域と用途地域) ・「避難施設から800m圏域」を追加	(変更)
56	1)地価の動向 グラフ2-24 地価変動率の推移	65	1)地価の動向 グラフ2-24 地価変動率の推移 ・平成28(2016)年～令和5(2023)年の追加	(変更)
—	(新設)	65	グラフ2-24 地価変動率と地価価格の推移 ・図の追加	(追加)
57	2)地価の実態	66	2)地価の実態 ・5年見直し時の追記	(新設)
57	図2-37 平成9(1997)年～平成28(2016)年 地価の推移(市街化区域と用途地域)	66	図2-37 地価の推移(市街化区域と用途地域) ・平成29年～令和4年へ更新	(変更)
58	1)財政規模 グラフ2-25 歳入の推移	67	1)財政規模 グラフ2-25 歳入の推移 ・平成26(2014)年～令和2(2020)年の追加	(変更)
59	グラフ2-26 歳出の推移 ・資料:山口県市町課「市町村財政概要」	67	グラフ2-26 歳出の推移 ・平成26(2014)年～令和2(2020)年の追加 ・資料:H15～H25実績値…山口県市町課「市町村財政概要」、H26～R2実績値…山口県統計年報へ更新	(変更)
59	2)財政構造	68	2)財政構造 ・5年見直し時の追記	(新設)
59	グラフ2-27 財政構造の推移 ・資料:総務省「地方財政統計年報」、周南市	68	グラフ2-27 財政構造の推移 ・「財政力指数」「実質収支比率」「経常収支比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の各推移を個別にグラフ化 ・平成27(2015)年～令和3(2021)年の追加 ・資料:周南市実績値…周南市決算カード、全国実績値…総務省「地方財政統計年報」へ更新	(変更)
59	3)公共施設の将来更新費用推計	69	3)公共施設の将来更新費用推計 ・5年見直し時の追記	(新設)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
60	グラフ2-28 公共施設の更新費用の推移と推計	69	グラフ2-28 公共施設の更新費用の推移と推計 ・「各年・単純更新した場合」「各年・長寿命化対策等をした場合」としてグラフ化 ・令和3年～令和34年へ更新 ・資料：周南市「周南市公共施設再配置計画（令和4年3月改定）」へ更新	（変更）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第2章 周南市の現況と課題

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
68	<u>表2-21 都市構造上の問題点</u> <u>（交通）</u> ・公共交通不便地域と公共交通空白地域があります。 <u>（地価）</u> ・地価は、市街地全体で減少しています。 ・商業系用途を中心に大幅に下落し、資産価値が減少するとともに、固定資産税収の減少に繋がっています。	79	<u>表2-21 都市構造上の問題点</u> <u>（交通）</u> ・公共交通不便地域と公共交通空白地域がありますが、 コミュニティ交通の導入などにより、公共交通空白地域は減少している傾向にあります。 <u>（地価）</u> ・地価は、市街地全体で、特に商業系用途を中心に大幅に下落していましたが、 近年は横ばいで推移しています。工業系用途についてはやや下落しており、資産価値が減少するとともに、固定資産税収の減少に繋がっています。	（追加）
69	<u>④無秩序な郊外化の抑制と人口密度の維持</u> 生活サービスを楽しむことができる人口密度を維持するためには、低密度な市街地の拡大を抑制するとともに、住みたい場所や暮らしやすい場所となりうる充実した都市基盤を有する一定の市街地へ、市外からの転入又は市内からの転居を促進する必要があります。	80	<u>④低密度な市街地の拡大抑制と人口密度の維持</u> 生活サービスを楽しむことができる人口密度を維持するためには、低密度な市街地の拡大を抑制するとともに、住みたい場所や暮らしやすい場所となりうる充実した都市基盤を有する一定の市街地へ、市外からの転入又は市内からの転居を促進 するため、行動変容を促すインセンティブのある取り組みの充実が求められます。	（追加）
69	<u>⑥生活利便性と生産性の向上</u> 生活利便性を向上させて快適に暮らせる都市を実現するためには、医療・福祉・子育て支援・商業等の多様な生活サービス機能を、空洞化して都市機能が低下した都市拠点へ維持・集約する必要があります。	80	<u>⑥生活利便性と生産性の向上</u> 生活利便性を向上させて快適に暮らせる都市を実現するためには、 空洞化して都市機能が低下した都市拠点へ医療・福祉・子育て支援・商業等の多様な生活サービス機能を維持・集約する必要があります。なお、市街地中心部では、土地の高度利用への対応が求められます。	（追加）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第4章 都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域等

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
82	2)都市機能誘導区域の設定 図4-1 都市機能誘導区域(広域図)	94	2)都市機能誘導区域の設定 図4-1 都市機能誘導区域(広域図) ・人口集中地区、中心市街地活性化計画区域を削除	(変更)
82	図4-2 徳山駅周辺都市機能誘導区域:238.3ha	94	図4-2 徳山駅周辺都市機能誘導区域:238.3ha ・人口集中地区、中心市街地活性化計画区域を削除	(変更)
83	図4-3 新南陽駅周辺都市機能誘導区域:50.1ha	95	図4-3 新南陽駅周辺都市機能誘導区域:50.1ha ・人口集中地区を削除	(変更)
85	1)立地適正化計画の対象とする都市機能増進施設 表4-4 本計画の対象とする都市機能増進施設 (子育て支援) ・子育て交流センター、子育て支援センター (教育文化) ・文化会館等	97 98	1)立地適正化計画の対象とする都市機能増進施設 表4-4 本計画の対象とする都市機能増進施設 (子育て支援) ・子育て交流センター、子育て支援センター、こども家庭センター (教育文化) ・文化会館、文化小ホール等	(追加)
89	表4-6 誘導すべき都市機能増進施設(誘導施設) (徳山駅周辺) ・文化会館 ・子育て交流センター	101	表4-6 誘導すべき都市機能増進施設(誘導施設) (徳山駅周辺) ・文化会館、文化小ホール ・子育て交流センター、こども家庭センター	(追加)
90	2)都市拠点の特性に応じた新たな都市機能の集約 都市拠点としての利便性の向上のため、各拠点の役割に応じて、都市機能誘導区域ごとに不足する都市機能を有する生活サービス施設及び都市魅力増進施設について、低未利用地・国公有財産の活用、ふるさと融資、市街地開発事業、補助金の活用等の手法により、当該区域への集約に取り組みます	102	2)都市拠点の特性に応じた新たな都市機能の集約 都市拠点としての利便性の向上のため、各拠点の役割に応じて、都市機能誘導区域ごとに不足する都市機能を有する生活サービス施設及び都市魅力増進施設について、市民館跡地などの公有財産や低未利用地の活用、ふるさと融資、市街地開発事業、補助金の活用等の手法により、当該区域への集約に取り組みます。	(追加)
90	6)魅力ある都市環境の推進 都市拠点における都市環境を改善して都市機能を誘導するため、オープンスペースや滞留拠点の整備、都市景観への配慮、歩行者空間の高質化、駐車場の集約、バリアフリー化等により、人が集まる魅力の高い都市環境の推進に取り組みます。	102	6)魅力ある都市環境の推進 都市拠点における都市環境を改善して都市機能を誘導するため、官民連携によるオープンスペースや滞留拠点の整備、都市景観への配慮、歩行者空間の高質化、駐車場の集約、バリアフリー化等により、人が集まる魅力の高い都市環境の推進に取り組みます。	(追加)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第4章 都市機能増進施設の立地を誘導すべき区域等

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
91	<u>7) 公民連携の推進</u> 都市の持続性や将来性を維持するため、高等教育機関、企業、山口県等と連携して、若い世代の人材育成、雇用創出等に取り組めます。 また、民間事業者の育成、まちづくり会社等の企業との連携、適切な情報提供等により、都市拠点への民間投資の誘導に積極的に取り組めます。	103	<u>7) 公民連携の推進</u> 都市の持続性や将来性を維持するため、周南公立大学等の高等教育機関、企業、山口県等と連携して、若い世代の人材育成、雇用創出等に取り組めます。 また、PPP/PFIなどによる民間活力の導入、民間事業者の育成、まちづくり会社等の企業との連携、適切な情報提供等により、都市拠点への民間投資の誘導に積極的に取り組めます。	(追加)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第5章 居住を促進すべき区域等

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
97	1)居住促進区域の範囲 表5-2 居住促進区域に含まない区域の整理 (原則として、居住促進区域に含まない区域) ・土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法)…含まない ・津波災害特別警戒区域(津波防災地域づくり法)…なし ・上記以外の災害危険区域(建築基準法)…なし ・地すべり防止区域(地すべり等防止法)…含まない ・急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地災害防止法)…含まない (居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住促進区域に含まない区域) ・土砂災害警戒区域(土砂災害防止法)…原則として含まない ・津波災害警戒区域(津波防災地域づくり法)…原則として浸水深2メートル以上の区域は含まない ・浸水想定区域(水防法)…原則として浸水深2メートル以上の区域は含まない ・都市浸水想定区域(特定都市河川浸水被害対策法)…なし ・その他の調査結果等により判明した、災害の発生の恐れのある区域…なし	109	1)居住促進区域の範囲 表5-2 居住促進区域に含まない区域の整理 (原則として、居住促進区域に含まない区域) ・土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法)…含まない ・津波災害特別警戒区域(津波防災地域づくり法)…なし ・上記以外の災害危険区域(建築基準法)…なし ・地すべり防止区域(地すべり等防止法)…含まない ・急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地災害防止法)…含まない ・浸水想定区域(水防法)家屋倒壊等氾濫区域…含まない(5年見直し時追加) (居住を誘導することが適当ではないと判断される場合は、原則として、居住促進区域に含まない区域) ・土砂災害警戒区域(土砂災害防止法)…原則として含まない ・計画規模(L1)の津波災害警戒区域(津波防災地域づくり法)…原則として浸水深2メートル以上の区域は含まない ・計画規模(L1)の浸水想定区域(水防法)…原則として浸水深2メートル以上の区域は含まない ・都市浸水想定区域(特定都市河川浸水被害対策法)…なし ・その他の調査結果等により判明した、災害の発生の恐れのある区域…なし	(追加)
98	2)居住促進区域の設定 居住促進区域の設定基準を勘案して、周南都市計画区域の一部(1,193ha)と周南東都市計画区域の一部(187ha)に以下のとおり居住促進区域(合計1,380ha)を指定します。区域は、地形地物(道路、河川など)を中心に、用途地域等を基に設定します。なお、自然災害の危険性が高いため、又は住宅の建築が制限されているため居住促進区域から除外する区域については、図面上、居住促進区域内であっても、居住促進区域ではありません。	110	2)居住促進区域の設定 居住促進区域の設定基準を勘案して、周南都市計画区域の一部(1,304ha)と周南東都市計画区域の一部(187ha)に以下のとおり居住促進区域(合計1,491 ha)を指定します。区域は、地形地物(道路、河川など)を中心に、用途地域等を基に設定します。なお、自然災害の危険性が高いため、又は住宅の建築が制限されているため居住促進区域から除外する区域については、図面上、居住促進区域内であっても、居住促進区域ではありません。	(変更)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第5章 居住を促進すべき区域等

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
98	図5-5 居住促進区域広域図(周南都市計画区域):1,193ha 図5-6 居住促進区域拡大図(徳山地域):874 ha 図5-7 居住促進区域拡大図(新南陽地域): 267ha 図5-8 居住促進区域拡大図(徳山西部地域): 52ha 図5-9 居住促進区域広域図(周南東都市計画区域):187 ha 図5-10 居住促進区域拡大図(高水駅周辺地域):108ha 図5-11 居住促進区域拡大図(勝間駅周辺地域):66ha 図5-12 居住促進区域拡大図(大河内駅周辺地域):13ha	110	図5-5 居住促進区域広域図(周南都市計画区域):1,193ha 図5-6 居住促進区域拡大図(徳山地域):874 ha 図5-7 居住促進区域拡大図(新南陽地域): 267ha 図5-8 居住促進区域拡大図(徳山西部地域): 52ha 図5-9 居住促進区域広域図(周南東都市計画区域):187 ha 図5-10 居住促進区域拡大図(高水駅周辺地域):108ha 図5-11 居住促進区域拡大図(勝間駅周辺地域):66ha 図5-12 居住促進区域拡大図(大河内駅周辺地域):13ha ・図の更新…都市機能誘導区域から300m、交通結節点からの徒歩圏、バス停からの半径300m、居住適正が相対的に高いエリア、法令・条例により建築が制限されている区域の削除	(変更)
—	(新設)	114	図5-13 【参考:計画策定時(平成30年度)】居住促進区域広域図(周南都市計画区域) ・図の追加	(新設)
—	(新設)	114	図5-14 【参考:計画策定時(平成30年度)】居住促進区域広域図(周南東都市計画区域) ・図の追加	(新設)
102	図5-13 将来の市街地のイメージ	115	図5-15 将来の市街地のイメージ ・図番号の更新	(変更)
106	1)街なか居住の推進と快適な居住環境の形成 また、居住促進区域においては、道路、橋梁、河川、上下水道などの社会基盤の適正管理を行うとともに、自転車利用環境の整備、空き家・空き地の適正管理、道路・公園等の整備、密集市街地の改善等により、暮らしやすい快適な居住環境の形成に取り組めます。	119	1)街なか居住の推進と快適な居住環境の形成 また、居住促進区域においては、道路、橋梁、河川、上下水道などの社会基盤の適正管理を行うとともに、自転車利用環境の整備、空き家・空き地の適正管理、道路・公園等の整備、密集市街地の改善等を行い、特に、徳山駅周辺や周南緑地においては、民間の活力を生かし、暮らしやすい快適な居住環境の形成に取り組めます。	(追加)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第5章 居住を促進すべき区域等

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
106	<u>3)災害リスクの軽減</u> 安心・安全な生活環境の実現のため、土砂災害、洪水、高潮、津波などの自然災害に対する対策工事、ハザードマップなどによる危険の周知、自主防災組織への支援等により、自然災害の危険性と被害の軽減に取り組みます。	119	<u>3)災害リスクの軽減</u> 安心・安全な生活環境の実現のため、土砂災害、洪水、高潮、津波などの自然災害に対する対策工事、ハザードマップ、デジタル技術を活用した分かりやすい情報提供などによる危険の周知、自主防災組織への支援等により、自然災害の危険性と被害の軽減に取り組みます。	(追加)
106	<u>5)移住・定住の推進</u> 人口密度の維持・上昇及多様な生活スタイルの実現のため、移住相談窓口、シティプロモーションなどを通じた情報発信を行うとともに、居住促進区域において、多世代同居・近居や子育て世代の住宅取得等への支援等により、市内外からの移住・定住の推進に取り組みます。	120	<u>5)移住・定住の推進</u> 人口密度の維持・上昇及多様な生活スタイルの実現のため、移住・定住につながる本市施策の情報発信を行うとともに、居住促進区域において、多世代同居・近居や子育て世代の住宅取得等への支援等により、市内外からの移住・定住の推進に取り組みます。	(変更)
107	<u>8)公共交通ネットワークの維持・改善</u> 交通利便性(アクセシビリティ)の確保のため、バス路線の見直し、待合環境の整備、交通結節機能の強化等により、交通事業者と連携して、利用者ニーズに合った公共交通ネットワークの維持・改善に取り組みます。	120	<u>8)公共交通ネットワークの維持・改善</u> 交通利便性(アクセシビリティ)の確保のため、バス路線の見直し、コミュニティ交通の導入、待合環境の整備、交通結節機能の強化等により、交通事業者および地域と連携して、利用者ニーズに合った公共交通ネットワークの維持・改善に取り組みます。	(追加)

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第7章 その他立地の適正化に必要な事項

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
110	1. 都市機能に関する目標	143	1. 都市機能に関する目標 ・5年見直し時の追記	（新設）
110	表6-3 都市機能に関する目標	143	表7-3 都市機能に関する目標 ・「実績値(5年見直し時)」の追加	（変更）
110	2. 居住に関する目標	143	2. 居住に関する目標 ・5年見直し時の追記	（新設）
110	表6-4 居住に関する目標	144	表7-4 居住に関する目標 ・「実績値(5年見直し時)」の追加 ・評価指標項目「(参考)行政区域人口」へ修正	（変更）
—	（新設）	144	表7-5 防災に関する目標 ・表の追加	（新設）
—	（新設）	144	3. 防災に関する目標 本市は、本計画に基づきコンパクト・プラス・ネットワークを推進し、自然災害の危険性が比較的高くない地区への定住を促進することによって、「市民の安心安全の確保」を目指します。 そのためには、災害ハザードエリアや避難所の情報のみではなく、都市計画情報や公共施設情報などのデータの公表を行い、それらを自由に重ね合わせることのできるシステムを導入することにより、自然災害の危険性が比較的高くない地区、生活利便性の高い地区など、生活不安の少ない住宅地の選択する手助けとなると考えます。 以上のことから、居住誘導区域内における防災・減災に関する目標として以下の様に設定します。	（新設）
111	3. 公共交通に関する目標	145	4. 公共交通に関する目標 ・5年見直し時の追記	（変更、新設）
111	表6-5 公共交通に関する目標	145	表7-6 公共交通に関する目標 ・「実績値(5年見直し時)」の追加 ・評価指標項目「(参考)行政人口」へ修正	（変更）
111	1)地域活力の向上	145	1)地域活力の向上 ・5年見直し時の追記	（新設）

周南市立地適正化計画 新旧対応表

第7章 その他立地の適正化に必要な事項

更新前		更新後（案）		
頁番号	内容	頁番号	内容	備考
111 112	<u>表6-6 期待される効果の推計(地域活力の向上)</u> ・②日本の世帯数の将来推計(国立社会保障・人口問題研究所)、平成28年家計調査-家計収支編-(総務省)等を用い、目標年度における子育て世帯数の趨勢値と目標値との差から、消費額を算出。	146	<u>表7-7 期待される効果の推計(地域活力の向上)</u> ・「実績値(5年見直し時)」の追加 ・「子育て世帯における消費額(②)」数値の更新 ・※子育て世帯数(国勢調査)、平成28年家計調査-家計収支編-(総務省)等を用い、目標年度における子育て世帯数の趨勢値と目標値との差から、消費額を算出。へ更新	(変更)
112	<u>2)公共交通の利用率の向上</u>	147	<u>2)公共交通の利用率の向上</u> ・5年見直し時の追記	(新設)
112	<u>表6-7 期待される効果の推計(公共交通の利用率の向上)</u>	147	<u>表7-8 期待される効果の推計(公共交通の利用率の向上)</u> ・「実績値(5年見直し時)」の追加	(変更)